



2018年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年1月31日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9021 URL <http://www.westir.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 2018年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名 福

(氏名) 来島 達夫
 (氏名) 北野 眞

TEL 06-6375-8889

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績(2017年4月1日～2017年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	1,111,358	4.3	175,268	11.1	162,226	13.3	108,468	17.2
2017年3月期第3四半期	1,066,020	△0.9	157,799	△4.7	143,209	△4.3	92,546	△5.4

(注) 包括利益 2018年3月期第3四半期 112,747百万円 (20.9%) 2017年3月期第3四半期 93,273百万円 (△8.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	560.26	—
2017年3月期第3四半期	478.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期第3四半期	3,063,294	1,115,847	33.3
2017年3月期	3,007,852	1,032,610	31.3

(参考) 自己資本 2018年3月期第3四半期 1,021,061百万円 2017年3月期 940,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00
2018年3月期	—	80.00	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,497,000	3.9	185,500	5.2	170,500	6.0	110,500	21.0	570.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期3Q	193,735,000 株	2017年3月期	193,735,000 株
2018年3月期3Q	129,808 株	2017年3月期	129,899 株
2018年3月期3Q	193,605,126 株	2017年3月期3Q	193,605,151 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1） 連結経営成績に関する定性的情報	3
（2） 連結財政状態に関する定性的情報	6
（3） 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
（1） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1） 四半期連結貸借対照表	8
（2） 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
（3） 継続企業の前提に関する注記	12
（4） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

（参考）2017 年度第 3 四半期決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2005年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。改めて、お亡くなりになられた方々、ご遺族の皆様、お怪我をされた方々とそのご家族の皆様に深くお詫び申し上げます。引き続き被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応するとともに、安全性の向上に向け、弛まぬ努力を積み重ねてまいります。

また、昨年12月11日、当社所有の車両を使用した「のぞみ34号」の台車に亀裂等を発生させた重大インシデントについて、新幹線の安全性に対する多くの皆様からの信頼を裏切るものとして極めて重く受け止めており、改めて深くお詫び申し上げます。事象発生後直ちに当社所有の新幹線の全台車について緊急点検を行い、同様の異常がないことを確認いたしました。引き続き運輸安全委員会の調査に全面的に協力しつつ、必要な対策を進め、新幹線の安全性に対する信頼回復に努めてまいります。

当社グループは、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」のもと、中長期的な企業価値向上に向けて、各種施策を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、運輸収入は緩やかな景気拡大を背景に、多客期等のご利用が好調だったことや2016年4月に発生した熊本地震の反動等により増収となりました。また、流通業、不動産業も堅調に推移いたしました。その結果、営業収益は前年同期比4.3%増の1兆1,113億円、営業利益は同11.1%増の1,752億円、経常利益は同13.3%増の1,622億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同17.2%増の1,084億円となりました。

このほか、なにわ筋線の整備に向けて、昨年11月に関係機関・各社と事業の推進に関する覚書を締結し、関西高速鉄道㈱を整備主体とすることで合意いたしました。

また、新たな事業分野へのチャレンジとして、㈱JR西日本キャリアによるシニア層の人材派遣・紹介事業等に取り組みました。

引き続き、次期中期経営計画期間を見据え、安全性向上をはじめ、中長期的な成長に向けた取り組みを推進してまいります。

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の概況

2017年度第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	11,113 億円
営 業 利 益	1,752 億円
経 常 利 益	1,622 億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,084 億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

① 運輸業

〔安全性向上等〕

前述の新幹線の重大インシデントに関しては、車両の極めて重要な部位である台車に亀裂や油漏れを発生させたこと、運行中に異常を感じたにもかかわらず運転を継続させたことに、大きな課題があったと認識しております。

異常時の適切な対応に向け、指令体制の強化、車両添乗による確認体制の強化等に取り組むとともに、異常を判断する設備等のハード対策の早期導入に向けて検討を進めております。また、「新幹線重大インシデントに係る有識者会議」を1月8日に設置し、社外有識者からヒューマンファクターの視点で当社の検証内容と対応策への評価及び提言をいただきながら、安全運行に向けたルールや仕組みの見直しに取り組んでまいります。加えて、新幹線組織の体制強化にも取り組むこととし、これらの取り組みにより、新幹線の安全マネジメント全体のレベルアップを迅速に進めてまいります。

「安全考動計画2017」に基づく取り組みについては、ハード、ソフト両面からの各種施策を推進してまいりました。安全関連投資は計画どおりに進捗しており、このうち、ホームの安全性向上については、乗降10万人以上の駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進めました。また、激甚化する自然災害への対処として、地震・津波対策や豪雨対策等を推進いたしました。さらに、昨年12月に、「安全に関する情報」及び「リスクアセスメント情報」を1つのデータベースで管理し、全職場で閲覧、分析できる「安全マネジメント統合システム」を導入いたしました。

加えて、安全を支える技術の取り組みとして、安全性と作業効率の向上に向けた新たな技術の開発に取り組みました。

なお、昨年10月に発覚した、車両部品に使用されている材料の製造元による品質データ書き換え問題については、当該製造元の調査結果等を踏まえて適切に対処してまいります。

（主な具体的取り組み）

ア. ホームの安全性向上

- ・ホーム柵の整備推進（大阪駅6・7番のりば（昨年4・5月））
- ・ホーム上の異常を駅係員に知らせる遠隔セキュリティカメラの整備推進（天王寺駅、鶴橋駅（いずれも同4月）、京都駅（同12月））
- ・安全な介助技術等を身に付けるための「サービス介助士」資格の取得推進

イ. 自然災害への対処

- ・山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備推進
- ・紀勢線における津波対策として、乗務員へのヴァーチャル・リアリティ教材の導入（同4月）

- ・在来線における、斜面補強や排水設備の整備等を行う斜面防災工事の推進
- ・在来線における、雨量、風速、震度等を一元的に管理する「気象災害対応システム」の整備推進

ウ. 安全を支える技術の取り組み

- ・係員が目視で行っている検査を車上装置で行う「線路設備診断システム」の開発、山陽新幹線における試行導入（同9月）
- ・電柱建替作業を効率化する「電柱ハンドリング車」の開発、導入（同10月）
- ・在来線における、電車が車両所等へ入る際に車両状態を自動的に測定、記録する「車両状態監視装置」の開発、導入（本年春予定）

〔営業施策等〕

営業施策等については、C S（お客様満足）をグループ中期経営計画の基本戦略の一つに位置付け、お客様の多様なニーズにお応えする施策を推進しながら、ビジネス・観光需要の獲得、創出に取り組んでおります。

新幹線については、新チケットレスサービス（「スマートE X」）の開始等、利便性向上に取り組みました。また、近畿エリアでの線区価値向上、西日本各エリアでの地域と連携した観光誘客を進めてまいりました。さらに、訪日観光客の受け入れ態勢の整備やシニア向け会員組織（おとなび）の魅力向上に取り組みました。

加えて、「I C O C A」のさらなる利用拡大に向けて、ポイントサービスの導入等の施策を推進してまいります。

（主な具体的取り組み）

ア. C S

- ・ホームページでの「列車走行位置」情報のサービス開始（昨年4月）
- ・お客様へのご案内充実（駅係員のタブレット端末の機能強化、増備（同6月））
- ・チャットによるお忘れ物対応窓口の試験設置（同8月）

イ. 新幹線

- ・山陽新幹線における新A T Cの整備完了及び「こだま」等の時間短縮等のダイヤ改正実施（同3月）
- ・「日本の美は、北陸にあり。」キャンペーンの開催（同4～11月）
- ・コンビニエンスストア等における「e5489」決済サービスの開始（同5月）
- ・「スマートE X」サービスの開始（同9月）

ウ. 近畿エリア

- ・大阪環状線への新型車両「323系」の導入推進
- ・京都鉄道博物館グランドオープン1周年キャンペーンの開催（同3～5月）
- ・駅のリニューアル工事開始（京橋駅、玉造駅（いずれも同9月））

エ. 西日本各エリア

- ・「T W I L I G H T E X P R E S S 瑞風」運行開始（同6月）
- ・「J R西日本30周年記念乗り放題きっぷ」の発売（同9月）
- ・S L「やまぐち」号への新製客車の投入（同9月）
- ・幕末維新やまぐちデスティネーションキャンペーンの開催（同9～12月）

オ. 訪日観光客需要の獲得

- ・「スマートEX」の訪日外国人旅行者向けサービスの開始（同10月）
- ・広島駅総合案内所のリニューアル（同10月）

カ. シニア需要の創出

- ・「おとなび」会員100万人突破に伴う会員向けイベントの開催（「京都鉄道博物館」貸切イベント（同8月）等）

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

これらの取り組みに加え、緩やかな景気拡大を背景に、多客期等のご利用が好調だったことや2016年4月に発生した熊本地震の反動等により、運輸業セグメントの営業収益は前年同期比2.7%増の7,202億円、営業利益は同10.2%増の1,310億円となりました。

なお、4月1日に廃止を予定している三江線（江津駅～三次駅間）については、地域の皆様が主体となって検討された「三江線に替わる新しい公共交通ネットワーク」が、地域のニーズとまちづくりの将来像を見据えたモデルケースとなるよう、引き続き当社も貢献してまいります。

② 流通業

流通業における成長施策として、2014年度より、従来のコンビニエンスストア「ハートイン」等を㈱セブン-イレブン・ジャパン（S E J）との提携店舗へ転換するとともに、新規出店を行う施策を進めており、当第3四半期連結累計期間においても23店舗の転換、新規出店を実施いたしました。引き続き、新規出店による店舗数の拡大に向けて取り組んでまいります。

また、昨年6月には駅改良とともに駅ナカ店舗等の整備を進めている広島駅に「アントレマルシェ」を開業いたしました。このほか、市中への店舗展開も進めており、同7月には「からふね屋C A F E」をあべのキューズモールに開業いたしました。

百貨店においては、訪日観光客需要の獲得や京都駅ビル20周年を活用した施策の展開等に取り組みました。

さらに、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、昨年4月に「ヴィアインあべの天王寺」、同8月に「ヴィアイン梅田」を開業いたしました。

その結果、流通業セグメントでは、S E J 提携店舗をはじめとする物販・飲食業の売上げが堅調に推移し、営業収益は前年同期比2.6%増の1,804億円、営業利益は同29.8%増の62億円となりました。

③ 不動産業

不動産業は当社グループの保有資産を活用し、お客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、ショッピングセンター（S C）の開発、運営や住宅分譲をはじめとする販売事業等を進めております。

加えて、当社鉄道の沿線外及びエリア外の有望市場へも事業展開し、販売事業の拡大と賃貸事業の強化に取り組んでおり、昨年2月には、首都圏をはじめとする有望市場において賃貸物件等を保有する菱重プロパティーズ㈱を連結子会社化いたしました。同社が保有する不動産について、当社グループのノウハウも活用しながら、販売事業の拡大と賃貸事業の強化を図ってまいります。

S Cについては、「L U C U A osaka」において、昨年9月に「L U C U A1100」地下1階フロ

アを全面開業し、同12月に地下2階飲食ゾーン「バルチカ」を拡大いたしました。また、同10月には広島駅において「ekie（エキエ）」を新たに開業いたしました。

その結果、不動産業セグメントでは、菱重プロパティーズ㈱の連結子会社化及びＪＲ西日本不動産開発㈱を含めた販売・賃貸事業の堅調な推移により、営業収益は前年同期比33.6%増の1,008億円、営業利益は同15.4%増の290億円となりました。

④ その他

ホテル業については、堅調な宿泊需要とお客様の多様なニーズに対応するため、昨年10月に上質カプセルホテル「ファーストキャビンステーションあべの荘」を天王寺に開業したほか、ハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ」を大阪、京都に開業する準備を進めました。加えて、京都梅小路に個人レジャー等のお客様向けの新業態ホテルの開発を予定しており、従来から展開する「ホテルグランヴィア」をはじめとするシティホテルや、宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」とあわせて、多様なブランド構成で沿線外及びエリア外も含めて展開してまいります。

旅行業については、訪日観光客への営業展開を強化するとともに、法人営業における受注拡大、WEB専用商品をはじめとする個人向け商品の販売拡大等に取り組みました。

その結果、その他セグメントでは、ホテル業において前年同期並みにご利用があり、旅行業において訪日観光客のご利用が増加いたしました。また、工事業における受注減少等により、営業収益は前年同期比2.8%減の1,098億円、営業利益は同13.3%減の78億円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は3兆632億円となり、前連結会計年度末と比較し554億円増加しました。これは主に、社債償還に備え、一時的に現金及び預金が増加したことによるものです。

負債総額は1兆9,474億円となり、前連結会計年度末と比較し277億円減少しました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は1兆1,158億円となり、前連結会計年度末と比較し832億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当社グループの当期連結業績は、概ね想定範囲内で推移していることから、2018年3月期の連結業績予想につきましては、2017年10月30日に開示した内容を変更していません。

（注）上記の業績予想は、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更）

低濃度P C B廃棄物の処理費用について、処理単価の下落が明らかになってきたことから、従来の見積額との差額について「その他」として特別利益に計上しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が2,653百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,578	109,733
受取手形及び売掛金	25,395	23,794
未収運賃	35,404	33,812
未収金	67,754	47,486
有価証券	—	16,600
たな卸資産	82,802	122,325
繰延税金資産	17,582	11,737
その他	60,183	69,010
貸倒引当金	△837	△714
流動資産合計	351,864	433,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,150,453	1,131,570
機械装置及び運搬具（純額）	364,317	351,301
土地	754,274	757,800
建設仮勘定	54,129	65,953
その他（純額）	36,889	35,146
有形固定資産合計	2,360,063	2,341,771
無形固定資産	39,990	35,650
投資その他の資産		
投資有価証券	80,467	87,557
退職給付に係る資産	1,505	1,599
繰延税金資産	130,777	119,854
その他	44,279	44,198
貸倒引当金	△1,096	△1,122
投資その他の資産合計	255,933	252,085
固定資産合計	2,655,987	2,629,508
資産合計	3,007,852	3,063,294

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,908	47,872
短期借入金	15,908	19,459
1年内償還予定の社債	50,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	31,780	27,926
鉄道施設購入未払金	1,512	1,547
未払金	89,355	61,718
未払消費税等	12,200	14,654
未払法人税等	23,769	16,488
前受運賃	37,407	42,214
前受金	20,222	31,870
賞与引当金	37,428	18,432
ポイント引当金	2,041	2,797
その他	160,736	150,908
流動負債合計	545,270	510,891
固定負債		
社債	484,981	499,982
長期借入金	363,687	381,174
鉄道施設購入長期未払金	105,957	105,173
繰延税金負債	3,195	3,172
新幹線鉄道大規模改修引当金	4,166	7,291
環境安全対策引当金	18,799	15,434
線区整理損失引当金	11,457	11,450
未引換商品券等引当金	2,575	2,555
退職給付に係る負債	325,085	297,425
その他	110,064	112,894
固定負債合計	1,429,971	1,436,555
負債合計	1,975,241	1,947,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,068	55,065
利益剰余金	768,358	847,900
自己株式	△481	△481
株主資本合計	922,945	1,002,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,763	5,723
繰延ヘッジ損益	188	128
退職給付に係る調整累計額	13,538	12,725
その他の包括利益累計額合計	17,491	18,577
非支配株主持分	92,173	94,785
純資産合計	1,032,610	1,115,847
負債純資産合計	3,007,852	3,063,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業収益	1,066,020	1,111,358
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	767,958	792,451
販売費及び一般管理費	140,262	143,638
営業費合計	908,221	936,089
営業利益	157,799	175,268
営業外収益		
受取利息	28	23
受取配当金	504	557
受託工事事務費戻入	298	215
持分法による投資利益	1,329	1,670
その他	1,264	1,419
営業外収益合計	3,425	3,885
営業外費用		
支払利息	17,076	15,866
その他	939	1,061
営業外費用合計	18,016	16,928
経常利益	143,209	162,226
特別利益		
工事負担金等受入額	6,174	13,973
その他	1,397	5,246
特別利益合計	7,572	19,219
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,937	13,482
その他	7,698	6,018
特別損失合計	13,635	19,501
税金等調整前四半期純利益	137,145	161,945
法人税、住民税及び事業税	28,654	34,250
法人税等調整額	14,623	16,227
法人税等合計	43,278	50,477
四半期純利益	93,867	111,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,320	2,999
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,546	108,468

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	93,867	111,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	668	2,055
繰延ヘッジ損益	△299	△75
退職給付に係る調整額	△961	△774
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	73
その他の包括利益合計	△593	1,279
四半期包括利益	93,273	112,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,934	109,554
非支配株主に係る四半期包括利益	1,339	3,192

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2018年1月31日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第3四半期累計				通期業績予想			
		2016 年度	2017 年度	対前年		2016 年度 実績 C	2017 年度 D	対前年	
				増減	比率			増減	比率
		A	B	B-A	B/A			D-C	D/C
連 結	営業収益	<1.48> 10,660	<1.50> 11,113	453	104.3	<1.51> 14,414	<1.54> 14,970	555	103.9
	営業利益	1,577	1,752	174	111.1	1,763	1,855	91	105.2
	経常利益	1,432	1,622	190	113.3	1,607	1,705	97	106.0
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	<1.22> 925	<1.22> 1,084	159	117.2	<1.29> 912	<1.31> 1,105	192	121.0
単 体	営業収益	7,219	7,392	172	102.4	9,561	9,720	158	101.7
	運輸収入	6,429	6,593	163	102.5	8,496	8,640	143	101.7
	営業費用	5,927	5,973	45	100.8	8,206	8,310	103	101.3
	営業利益	1,291	1,419	127	109.9	1,354	1,410	55	104.1
	経常利益	1,134	1,275	140	112.4	1,184	1,250	65	105.5
	四半期(当期)純利益	758	890	132	117.5	708	845	136	119.3

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		2016 年 度 末 期	2017 年 度 末 第3四半期末	増 減	備 考
連 結	資 産	30,078	30,632	554	流動資産 819、固定資産 △264
	負 債 (長期債務残高)	19,752 (10,379)	19,474 (10,908)	△ 277 (528)	流動負債 △343、固定負債 65
	純 資 産	10,326	11,158	832	親会社株主に帰属する四半期純利益 1,084、配当 △290
単 体	資 産	25,989	26,343	353	流動資産 640、固定資産 △286
	負 債 (長期債務残高)	18,890 (10,315)	18,627 (10,852)	△ 263 (537)	流動負債 △319、固定負債 56
	純 資 産	7,099	7,716	616	四半期純利益 890、配当 △290

※第3四半期決算のポイント

- 昨年12月11日に惹き起こした新幹線重大インシデントについて、再発防止に向けた対策に着手に取り組むとともに、グループ一丸となり、改めて社員一人ひとりが安全を最優先に判断し、行動する風土を構築する。
- 第3四半期決算は、熊本地震影響の反動などもあり、連結、単体ともに増収増益。
 - ・鉄道運輸収入は、緩やかな景気拡大を背景に、多客期などのご利用が好調であったことや2016年4月に発生した熊本地震影響の反動などにより増収。
 - ・非鉄道事業は、工事業の反動減があるものの、セブン-イレブン・ジャパン業務提携化の効果や不動産販売など、流通業や不動産業が堅調に推移したことに加え、菱重プロパティーズ株式会社の業績を連結決算に反映したことなどにより増収。
- 通期業績予想については、第3四半期までの業績が予想を上回って推移しているものの、概ね想定範囲であることから、連結・単体ともに2017年10月30日発表の予想を変更していない。
- 「中期経営計画」の最終年度を迎え、戦略方針に沿って各施策を確実に実施。
 - ・セブン-イレブン・ジャパン業務提携店舗拡大を着実に推進。
 - ・不動産事業の拡大・強化に向けて、株式取得した菱重プロパティーズ株式会社の業績を連結化。
 - ・「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」を2017年6月17日より運行開始。
- 新たな安全計画と中期経営計画スタートを控え、「次なる30年の礎を築く第一歩を踏み出す年」と位置づけて、将来にわたって安全な鉄道の構築に取り組む。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第3四半期累計)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		2016年度	2017年度	対 前 年		2016年度	2017年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	618	642	23	103.8	77	81	4	105.5
	定期外	14,857	15,422	564	103.8	3,224	3,334	110	103.4
	合 計	15,476	16,064	588	103.8	3,301	3,416	114	103.5
在来線	定 期	17,440	17,529	89	100.5	1,076	1,080	4	100.4
	定期外	11,428	11,623	194	101.7	2,051	2,096	44	102.2
	合 計	28,868	29,153	284	101.0	3,127	3,176	48	101.6
近畿圏	定 期	14,311	14,390	79	100.6	883	888	4	100.5
	定期外	8,217	8,362	145	101.8	1,417	1,449	31	102.2
	合 計	22,528	22,753	224	101.0	2,301	2,337	36	101.6
その他	定 期	3,128	3,139	10	100.3	192	192	△ 0	99.9
	定期外	3,211	3,260	49	101.5	634	646	12	102.0
	合 計	6,339	6,399	59	100.9	826	839	12	101.5
全社計	定 期	18,058	18,172	113	100.6	1,153	1,162	8	100.8
	定期外	26,286	27,045	759	102.9	5,276	5,431	154	102.9
	合 計	44,345	45,217	872	102.0	6,429	6,593	163	102.5

(注) 荷物収入は含めておりません。

3 損益計算書

(1) 単体(第3四半期累計及び通期業績予想)

(単位: 億円、%)

科 目	2016年度	2017年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (1/31)	対前年 増 減
営 業 収 益	7,219	7,392	172	102.4	【2期ぶりの増収】	9,720	158
運 輸 収 入	6,429	6,593	163	102.5		8,640	143
運輸附帯収入	135	133	△	98.8		178	△ 2
関連事業収入	203	212	9	104.6		282	9
そ の 他 収 入	451	452	1	100.3		620	8
営 業 費 用	5,927	5,973	45	100.8		8,310	103
人 件 費	1,663	1,631	△	98.1		2,205	△ 28
物 件 費	2,738	2,808	70	102.6		4,060	116
動 力 費	303	330	26	108.6	燃料費調整制度増 等	450	44
修 繕 費	1,044	1,050	5	100.6		1,600	28
業 務 費	1,389	1,428	38	102.8	被服費増、委託費増 等	2,010	43
線路使用料等	226	226	△	99.7		305	2
租 税 公 課	285	291	6	102.2		360	10
減価償却費	1,013	1,014	0	100.1		1,380	3
営 業 利 益	1,291	1,419	127	109.9	【2期ぶりの増益】	1,410	55
営 業 外 損 益	△ 157	△ 143	13	91.4		△ 160	10
営 業 外 収 益	19	20	0	—		—	—
営 業 外 費 用	176	164	△	12	支払利息減 等	—	—
経 常 利 益	1,134	1,275	140	112.4	【2期ぶりの増益】	1,250	65
特 別 損 益	△ 36	9	46	—		△ 30	135
特 別 利 益	66	173	106	—	工事負担金等受入額増、環境安全対策引当金戻入額 等	—	—
特 別 損 失	103	163	59	—	工事負担金等圧縮額増、減損損失反動 等	—	—
税引前四半期純利益	1,097	1,284	187	117.1		1,220	201
法 人 税 等	339	394	55	116.2		375	64
四 半 期 純 利 益	758	890	132	117.5	【2期ぶりの増益】	845	136

(注) 通期業績予想は、2017年10月30日発表の予想を変更しておりません。

(2)連結(第3四半期累計及び通期業績予想)

(単位: 億円、%)

科 目	2016年度	2017年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (1/31)	対前年 増減
営 業 収 益	10,660	11,113	453	104.3	【2期ぶりの増収】	14,970	555
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	7,015	7,202	186	102.7	当社 運輸収入の増	9,465	173
流 通 業	1,759	1,804	44	102.6	物販飲食業の増	2,408	68
不 動 産 業	754	1,008	253	133.6	不動産販売の増	1,387	291
そ の 他	1,130	1,098	△ 31	97.2	工事業の減、旅行業の減	1,710	21
営 業 費 用	9,082	9,360	278	103.1		13,115	464
営 業 利 益	1,577	1,752	174	111.1	【2期ぶりの増益】	1,855	91
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	1,188	1,310	121	110.2	当社 運輸収入の増	1,271	53
流 通 業	47	62	14	129.8	物販飲食業の増	70	17
不 動 産 業	251	290	38	115.4	不動産販売の増	355	32
そ の 他	90	78	△ 11	86.7	旅行業の減	190	△ 14
営 業 外 損 益	△ 145	△ 130	15	89.4		△ 150	6
経 常 利 益	1,432	1,622	190	113.3	【2期ぶりの増益】	1,705	97
特 別 損 益	△ 60	△ 2	57	—		△ 40	190
税引前四半期純利益	1,371	1,619	247	118.1		1,665	287
法 人 税 等	432	504	71	116.6		520	77
四 半 期 純 利 益	938	1,114	176	118.8		1,145	209
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	13	29	16	227.2		40	17
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	925	1,084	159	117.2	【2期ぶりの増益】	1,105	192

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 通期業績予想は、2017年10月30日発表の予想を変更しておりません。

(注3) 連結子会社数 64社、持分法適用会社数 5社

4 設備投資(第3四半期累計)

(単位：億円、%)

		2016年度	2017年度	対 前 年		2017年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設 備 投 資	1,247	1,113	△ 134	89.2	—
	自 己 資 金	1,159	971	△ 187	83.8	1,660
	負 担 金	88	141	53	160.0	—
単 体	設 備 投 資	1,020	841	△ 178	82.5	—
	自 己 資 金	931	699	△ 231	75.1	1,300
	(再掲：安全関連投資)	(633)	(461)	(△ 172)	(72.7)	(790)
	負 担 金	88	141	53	160.0	—

・主な設備投資件名（単体）

地震・津波対策等保安防災対策、新型電車（N700A、225系、323系）等

5 貸借対照表

(1) 連結

(単位：億円)

科 目	2016 年 度 末 期	2017 年 度 第 3 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	3,518	4,337	819	現金及び預金増 等 資産増 1,109、資産減 △1,454
固 定 資 産	26,559	26,295	△ 264	
有 形 固 定 資 産 等	23,459	23,114	△ 344	
建 設 仮 勘 定	541	659	118	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,559	2,520	△ 38	
資 産 計	30,078	30,632	554	
流 動 負 債	5,452	5,108	△ 343	未払金 △276
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	832	1,044	211	
未 払 金 等	4,619	4,064	△ 555	
固 定 負 債	14,299	14,365	65	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,546	9,863	317	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,250	2,974	△ 276	親会社株主に帰属する 四半期純利益 1,084、配当 △290
そ の 他 の 固 定 負 債	1,502	1,528	25	
負 債 計	19,752	19,474	△ 277	
株 主 資 本	9,229	10,024	795	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	△ 0	
利 益 剰 余 金	7,683	8,479	795	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	0	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	174	185	10	
非 支 配 株 主 持 分	921	947	26	
純 資 産 計	10,326	11,158	832	
負 債 ・ 純 資 産 計	30,078	30,632	554	

(2) 単体

(単位：億円)

科 目	2016 年 度 末 期	2017 年 度 第 3 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	1,855	2,495	640	現金及び預金増 等 資産増 832、資産減 △1,198
固 定 資 産	24,134	23,848	△ 286	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	18,775	18,409	△ 366	
建 設 仮 勘 定	474	499	24	
投 資 そ の 他 の 資 産	4,883	4,939	55	
資 産 計	25,989	26,343	353	
流 動 負 債	5,766	5,447	△ 319	未払金 △727
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	820	1,016	195	
未 払 金 等	4,945	4,430	△ 515	
固 定 負 債	13,123	13,179	56	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,494	9,836	342	
退 職 給 付 引 当 金	3,209	2,914	△ 295	四半期純利益 890、配当 △290
そ の 他 の 固 定 負 債	419	428	9	
負 債 計	18,890	18,627	△ 263	
株 主 資 本	7,070	7,671	600	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	0	
利 益 剰 余 金	5,520	6,121	600	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	28	45	16	
純 資 産 計	7,099	7,716	616	
負 債 ・ 純 資 産 計	25,989	26,343	353	